

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：消費生活課
 担当名：総務・企画調整担当
 内線：2935

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P26	消費者行政活性化事業費			一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費者行政活性化事業費			
事業期間	平成21年度～令和7年度	根拠法令	消費者安全法			針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	12
						分野施策	0203	消費者被害の防止		SDGsターゲット	12-1
1 事業の概要 消費者の利益を守るため、消費生活相談窓口の充実、学校等と連携した消費者教育や悪質事業者に対する処分・指導を実施する。				5 事業説明							
(1)消費生活相談充実強化事業 経費節減等による減 $\Delta 1,000$ 千円				(1)事業内容							
(2)消費者啓発・広報事業 経費節減等による減 $\Delta 1,900$ 千円				ア 消費生活相談充実強化事業 $\Delta 1,000$ 千円(当初5,818千円)							
(3)法執行・事業者指導強化事業 経費節減等による減 $\Delta 500$ 千円				イ 消費者啓発・広報事業 $\Delta 1,900$ 千円(当初31,229千円)							
				ウ 法執行・事業者指導強化事業 $\Delta 500$ 千円(当初1,023千円)							
				(2)事業計画							
				ア 消費生活相談体制の強化 県主任相談員による巡回指導、専門家のアドバイスの活用など相談体制を強化する。							
				イ 消費者への啓発 消費者問題への関心を高める研修会の開催など、消費者教育の推進を図る。							
				ウ 事業者の指導 悪質事業者に対して、徹底した調査指導を行う。							
2 事業主体及び負担区分 (国10/10) 県0				(3)事業効果 消費者被害の減少							
3 地方財政措置の状況 なし				(4)補正予算の概要 経費節減等による減							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円											
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額		
		国庫支出金									
決定額	$\Delta 3,400$	$\Delta 3,400$						0	34,670		
現計額	38,070	38,070						0			

事業内訳書

事業名	消費者行政活性化事業費		
単位事業名	消費生活相談充実強化事業	予算額	△ 1,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	△1,000	—	地方消費者行政強化交付金 補助率定額
合計	△1,000	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△1,000	—	経費節減による減
合計	△1,000	—	

単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	△ 1,900千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	△1,900	—	地方消費者行政強化交付金 補助率定額
合計	△1,900	—	

単位事業名	消費者啓発・広報事業	予算額	△ 1,900千円
-------	------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△800	—	経費節減による減
使用料及び賃借料	△1,100	—	経費節減による減
合計	△1,900	—	

単位事業名	法執行・事業者指導強化事業	予算額	△ 500千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	△500	—	地方消費者行政強化交付金 補助率定額
合計	△500	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△500	—	遠県への立ち入り検査を延期したこと及びコロナ禍の影響により法執行部側の職員研修が開催されなかったことによる旅費の減

単位事業名	法執行・事業者指導強化事業	予算額	△ 500千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	△500	—	